

研 究 分 野	資源管理	部名	資源管理部
研 究 課 題 名	資源回復計画作成推進事業 イカナゴ		
予 算 区 分	漁業調整費 (国1/2)		
試験研究実施年度・研究期間	H.17 ～		
担 当	伊藤 欣吾		
協 力 ・ 分 担 関 係	水産振興課、水産庁仙台漁業調整事務所		

〈目的〉

本事業は、我が国周辺水域において緊急に資源の回復が必要な魚種について、全国または地域レベルで資源回復のための計画を策定し、そのための取組みについて総合的に支援するものである。2005年3月22日に、青森県西部、東部海区漁業調整委員会においてイカナゴの資源回復計画作成の着手が承認されたことにともない、回復計画作成に必要な調査を実施する。なお、調査は陸奥湾～津軽海峡西部漁場を対象とした。

〈試験研究方法〉

(1) 稚仔分布調査

2～4月各月1回、津軽海峡西部～陸奥湾の海域11調査地点において、試験船青鵬丸によるボンゴネット往復傾斜曳を行い、イカナゴ稚仔の分布密度を推定した。

(2) 漁獲量調査

県内主要漁協において、日別の詳細な漁獲量と金額を調べた。

(3) 成魚の分布調査

夏期に、津軽海峡海域において、試験船青鵬丸によるオッタートロール海底曳を行い、イカナゴ成魚の分布状況を調べた。

(4) 資源解析

資源の現状分析、漁獲努力量削減後のシミュレーションおよび目標値の設定を行った。

〈結果の概要・要約〉

最近のイカナゴの陸奥湾～津軽海峡西部漁場について、稚仔分布密度は減少傾向、漁獲量は2002年以降減少傾向、成魚の分布密度も2002年以降減少傾向であった。

前年度調査で推定した以下のイカナゴ資源特性を用いて、資源の現状分析と将来予想を行った。推定された初期生残率は、1970年代が高く、1980年代が低い、過去10年間の平均値は0.00087であり高くなかった。推定された2歳魚以上の親魚数は2000年以降減少し、2006年は1.1億尾と極めて少なかった。産卵数と漁獲量との関係から産卵数5兆粒以上で好漁が期待でき、2歳以上の親魚数と漁獲量との関係から親魚数3.5億尾以上で好漁が期待できると考えられた。過去10年間平均の初期生残率が今後も継続すると仮定して、現状の漁獲率0.82を30%削減、50%削減した場合の2歳魚以上の親魚数（雌雄）と漁獲量の将来予想を行った。予想される2歳魚以上の親魚数が3.5億尾を越えるのは、漁獲率30%削減で9年後、漁獲率50%削減で6年後と計算された。予想される漁獲量が現状の漁獲率よりも多くなるのは、漁獲率30%削減と50%削減ともに4年後と計算された。

なお、聞き取り調査と生物調査により、青森県太平洋北部沿岸において、産卵場が存在する可能性が示唆された。

2006年3月8日に青森県西部、東部海区漁業調整委員会においてイカナゴの資源回復計画が策定された。

〈主要成果の具体的なデータ〉

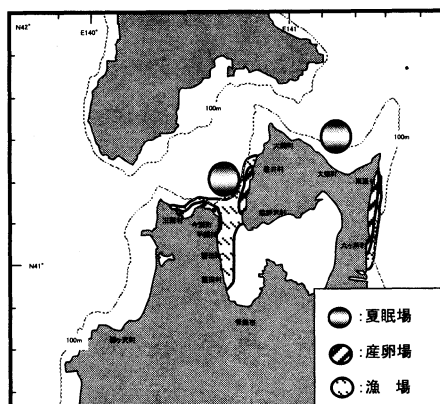


図1 イカナゴの漁場、産卵場、夏眠場
(太平洋北部に産卵場存在の可能性あり)

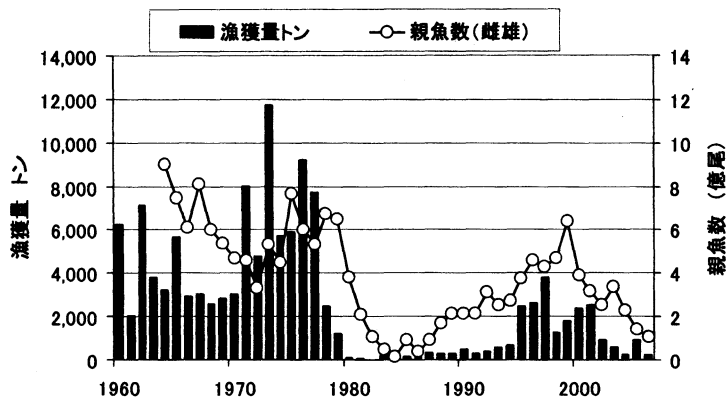


図2 イカナゴの漁獲量と推定親魚数の年変化

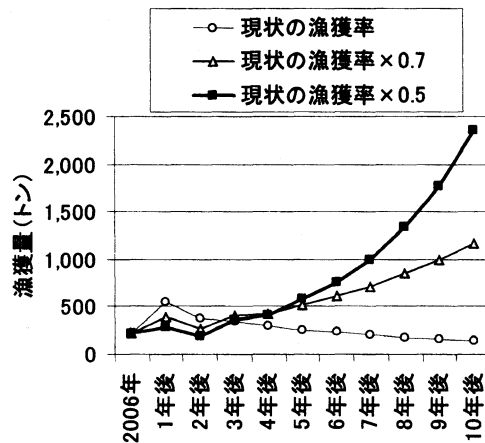
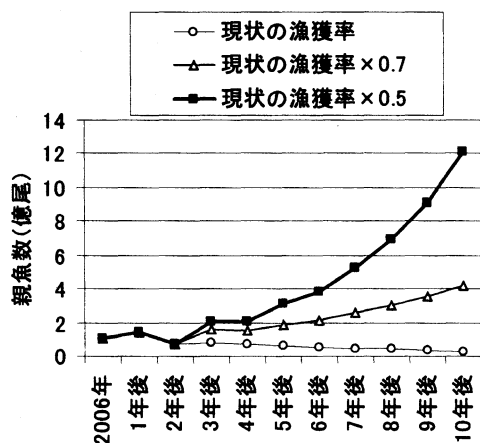


図3 過去10年間の初期生残率(平均0.00087)が継続すると仮定した場合の、
漁獲率削減によるイカナゴの2歳以上の親魚数(雌雄)と漁獲量の将来予想

〈今後の問題点〉

成魚の分布域が不確定なまま、成魚の生残率を推定し、さらに親魚数と稚仔数との関係を求めたこと。また、CPUEの低下率に明瞭な関係がみられないままデルリー法で漁獲率を推定したこと。資源特性値を推定するためのデータ数が少なかったこと。このように不十分なデータをもとに資源解析を行ったことが最大の問題である。

〈次年度の具体的計画〉

資源回復計画策定に基づき、具体的な漁獲努力量削減策の検討後、実行される。

〈結果の発表・活用状況等〉

平成18年度イカナゴ漁業検討会で調査結果を発表。

平成18年度第1回陸奥湾地区、太平洋地区漁業者協議会で調査結果を発表。